

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
					財政健全化等	×	歳入総額	237,604,174	238,526,769	実質収支比率	1.7	1.1							
市町村名	世田谷区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	233,442,042	236,023,739	経常収支比率	86.8	86.5							
					首都	○	歳入歳出差引	4,162,132	2,503,030	(※1)	(86.8)	(86.5)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,372,003	608,635	標準財政規模	165,618,500	172,393,286							
							実質収支	2,790,129	1,894,395	財政力指数	0.73	0.76							
人口	22年国調(人)	877,138	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	895,727	-176,041	公債費負担比率	6.2	6.0						
	17年国調(人)	841,165				過疎	×	積立金	53,529	62,245	健全化判断比率								
	増減率(%)	4.3				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	862,840	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	848,178		第1次	1,238	1,409	指数表選定	○	実質単年度収支	949,263	-113,796	実質公債費比率	-1.9	-1.0					
	24.03.31(人)	842,323	第2次	0.4	0.4			基準財政収入額	100,622,509	103,325,049	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	842,323		40,152	48,359			基準財政需要額	142,130,085	143,728,542									
	増減率(%)	2.4	第3次	12.5	12.8			標準税収入額等	160,552,689	162,298,380									
	うち日本人(%)	0.7	280,286	312,022				經常経費充当一般財源等	142,492,624	141,068,059									
	面積(km ²)	58.08	87.1	82.9				歳入一般財源等	171,599,984	169,702,434									
人口密度(人/km ²)	15,102																		
世帯数(世帯)	448,961																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	65,349,824	70,369,234								
	市区町村長	1	10,880		一般職員	4,851	15,343,713	3,163	うち公的資金	49,801,074	54,782,534								
	副市区町村長	2	8,730		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	26,603,985	28,302,838								
	教育長	1	7,410		うち技能労務職員	754	2,313,272	3,068	収益事業収入	10,000	20,000								
	議会議長	1	9,260		教育公務員	54	196,554	3,640	土地開発基金現在高	-	-								
	議会副議長	1	7,840		臨時職員	-	-	-	積立金	18,537,924	18,484,395								
	議会議員	48	6,140		合計	4,905	15,540,267	3,168	減債基金	8,295,876	8,268,393								
					ラスバイレス指数(※6)		108.6	(100.4)		その他特定目的基金	34,285,923	36,261,261							
	一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計等の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業会計	(4)	後期高齢者医療会計	(5)	介護保険事業会計	(6)	特別区人車・厚生事務組合	(7)	特別区競馬組合	(8)	臨海部広域斎場組合	(9)	東京二十三区清掃一部事務組合	(10)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(11)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)
(2)	中学校給食費会計	(12)	世田谷区保健センター	(13)	世田谷区スポーツ振興財団	(14)	世田谷サービス公社	(15)	世田谷川場ふるさと公社	(16)	世田谷土地開発公社	○	(17)	せたがや文化財団	(18)	世田谷区産業振興公社	(19)	世田谷トラストまちづくり	○

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	106,798,671	44.9	106,798,671	65.0	普通税	106,786,095	100.0	-	
地方譲与税	1,261,819	0.5	1,261,819	0.8	法定普通税	106,786,095	100.0	-	
利子割交付金	1,440,214	0.6	1,440,214	0.9	市町村民税	101,987,068	95.5	-	
配当割交付金	727,369	0.3	727,369	0.4	個人均等割	1,385,517	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	186,537	0.1	186,537	0.1	所得割	100,601,551	94.2	-	
地方消費税交付金	8,301,155	3.5	8,301,155	5.1	法人均等割	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	
自動車取得税交付金	761,668	0.3	761,668	0.5	うち純固定資産税	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	235,434	0.2	-	
地方特例交付金	352,593	0.1	352,593	0.2	市町村たばこ税	4,563,593	4.3	-	
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	12,576	0.0	-	
(一般財源計)	119,830,026	50.4	119,830,026	73.0	法定目的税	12,576	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	114,189	0.0	114,189	0.1	入湯税	12,576	0.0	-	
分担金・負担金	1,263,081	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	5,550,142	2.3	2,471,136	1.5	都市計画税	-	-	-	
手数料	1,267,904	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	33,490,381	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	43,634,734	18.4	41,507,576	25.3	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	16,584,707	7.0	-	-	合計	106,798,671	100.0	-	
財産収入	965,156	0.4	105,224	0.1					
寄附金	47,132	0.0	-	-					
繰入金	2,299,482	1.0	-	-					
繰越金	2,503,037	1.1	-	-					
諸収入	5,570,203	2.3	215,470	0.1					
地方債	4,484,000	1.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	237,604,174	100.0	164,243,621	100.0					

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	97.9	98.2
現年計	93.1	93.0
市町村民税	97.9	92.8
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	23,547,093	実質収支	1,423,350
介護サービス	992,959	再差引収支	931,331
上水道	-	加入世帯数(世帯)	152,628
工業用水道	-	被保険者数(人)	229,426
交通	-	被保険者	106
国民健康保険	8,501,706	1人当り	73
その他	14,052,428	保険税(料)収入額	218
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,003,832	0.4	-	1,003,832	
総務費	27,960,942	12.0	2,512,580	24,599,331	
民生費	114,546,672	49.1	5,276,801	68,415,327	
衛生費	19,731,044	8.5	70,662	17,535,684	
労働費	573,309	0.2	-	129,530	
農林水産業費	172,548	0.1	-	160,852	
商工費	1,726,219	0.7	-	1,598,498	
土木費	25,463,489	10.9	13,152,981	16,430,871	
消防費	1,121,300	0.5	449,156	1,095,513	
教育費	30,539,073	13.1	6,045,172	25,864,938	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	10,603,614	4.5	-	10,603,476	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	233,442,042	100.0	27,507,352	167,437,852	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	121,878,424	52.2	80,853,235	80,188,207	48.8
人件費	50,468,532	21.6	46,584,136	45,922,438	28.0
うち職員給	32,307,518	13.8	31,290,484	-	-
扶助費	60,811,947	26.1	23,671,292	23,667,962	14.4
公債費	10,597,945	4.5	10,597,807	10,597,807	6.5
元利償還金	10,597,469	4.5	10,597,331	10,597,331	6.5
うち元金	9,503,410	4.1	9,503,272	9,503,272	5.8
うち利子	1,094,059	0.5	1,094,059	1,094,059	0.7
一時借入金利子	476	0.0	476	476	0.0
その他の経費	84,056,266	36.0	73,043,237	62,304,417	37.9
物件費	39,966,762	17.1	33,596,321	32,922,540	20.0
維持補修費	474,161	0.2	471,484	471,484	0.3
補助費等	16,966,200	7.3	14,920,995	13,149,380	8.0
うち一部事務組合負担金	4,039,195	1.7	4,039,195	2,975,398	1.8
繰出金	23,547,093	10.1	21,338,377	15,716,220	9.6
積立金	405,156	0.2	19,166	-	-
投資・出資金・貸付金	2,696,894	1.2	2,696,894	44,793	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	27,507,352	11.8	13,541,380	-	-
うち人件費	984,129	0.4	984,129	-	-
普通建設事業費	27,507,352	11.8	13,541,380	-	-
うち補助	8,332,414	3.6	2,644,271	-	-
うち単独	18,322,158	7.8	10,860,809	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	233,442,042	100.0	167,437,852	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 東京都世田谷区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 中学校給食費会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業会計, 後期高齢者医療会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 特別区人事・厚生事務組合, 特別区競馬組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 世田谷区保健センター, 世田谷区スポーツ振興財団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt service ratios and future liability ratios. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with columns for fiscal years and ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	862,840人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	848,178人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	58.08km ²		実質公債費比率	-1.9%
入総額	237,604,174千円		将来負担比率	-%
出総額	233,442,042千円		市町村類型	H20 特別区 H21 特別区 H22 特別区
実収支	2,790,129千円		(年度毎)	H23 特別区 H24 特別区
標準財政規模	165,618,500千円			
地方債現在高	65,349,824千円			

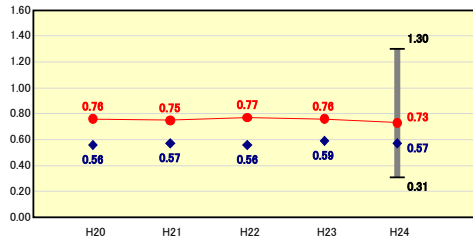
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.73]

類似団体内順位 4/23 全国平均 0.49 東京都平均 0.74

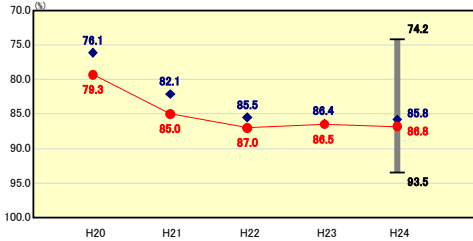


財政力指数の分析欄
分子となる基準財政収入額が特別区民税等(3年平均)の減により減少した。一方で、分母となる基準財政需要額についても減少しているが、分子の減少率が分母を上回ったため、財政力指数は前年度に比べ0.03ポイント減少した。
類似団体との比較では平均値を上回っているが、今後もさらに徹底した行政改善の取組みを進めるとともに、将来を見通したより計画的な財政運営を進めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.8%]

類似団体内順位 13/23 全国平均 90.7 東京都平均 91.6

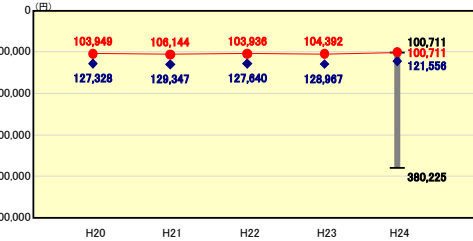


経常収支比率の分析欄
特別区税や特別区財政調整交付金などが増となったものの、国民健康保険制度の改正に伴う臨時経常区分の変更などによる繰出金の増等が、それを上回ったことにより、前年度と比較して0.3ポイントの増となった。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,711円]

類似団体内順位 1/23 全国平均 116,454 東京都平均 116,319

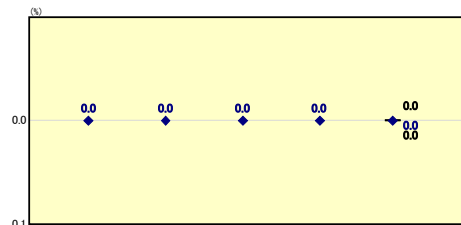


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
定員適正化の取組みによる職員数の減などにより人件費は減少した。また、国基金による緊急雇用創出事業や子宮頸がん予防接種経費等の減から物件費についても減少した。このことから、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度より減少した。
この数値は類似団体内において最小値であり、今後も引き続き徹底した行政改善に取り組み、経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/23 全国平均 60.0 東京都平均 0.0

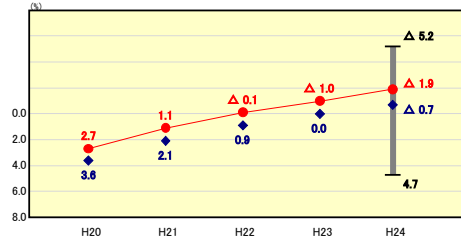


将来負担比率の分析欄
前年度と同様に、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込み額に対して、基金や基準財政需要額算入見込額などの合計である充当可能な財源が上回っているため、将来負担比率の数値は「-」となった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [△1.9%]

類似団体内順位 6/23 全国平均 9.2 東京都平均 0.0

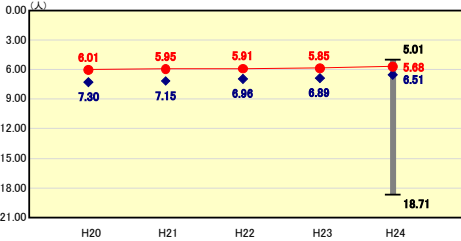


実質公債費比率の分析欄
地方債の適切な範囲での発行や着実な償還など、地方債残高縮減の取組みにより、前年度と比べ0.9ポイント改善した。
引き続き残高を縮減していくことを基本に、計画的な地方債の活用を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.68人]

類似団体内順位 4/23 全国平均 7.00 東京都平均 6.11

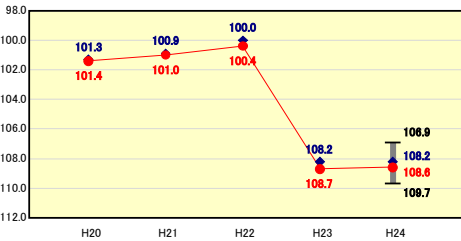


人口千人当たり職員数の分析欄
定員適正化の取組みによる職員数の減等により、前年度に比べ0.17人減少し、全国平均及び類似団体平均を下回っている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [108.6]

類似団体内順位 19/23 全国市平均 106.6 全国町村村平均 103.2



ラスパイレズ指数の分析欄
25年4月1日現在の数値。給料表の引下げ改定に伴い、前年度より0.1ポイント減少した。
なお、国は、平成24年4月から平成26年3月までの間、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づき、給与を7.8%減額している。この措置がない場合のラスパイレズ指数は100.4である。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

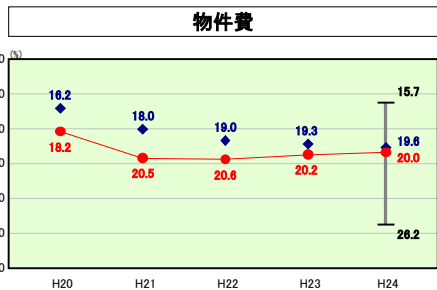
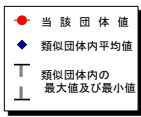
平成24年度

東京都世田谷区

経常収支比率の分析

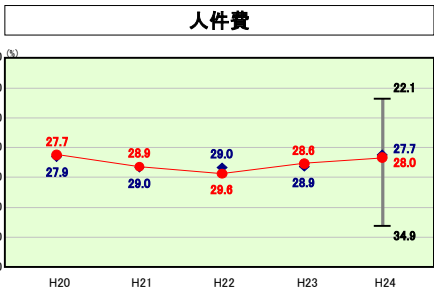
人口	862,840人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	848,178人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	58.08	km ²	実収支負債比率	-1.9%
歳入総額	237,604,174	千円	市町村類型	H20 特別区 H21 特別区 H22 特別区
歳出総額	233,442,042	千円	(年度毎)	H23 特別区 H24 特別区
実収支	2,790,129	千円		
標準財政規模	165,618,500	千円		
地方債現在高	65,349,824	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



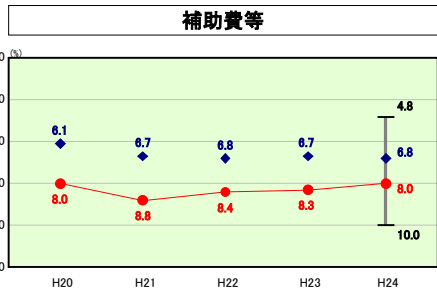
類似団体内順位 12/23 全国平均 13.3 東京都平均 16.9

物件費の分析欄
 国基金による緊急雇用創出事業や子宮頸がん予防接種経費等の減により、前年度比で0.2ポイント減少した。この数値は類似団体平均を上回っており、今後も業務の効率化を進めるとともに、各種事務経費や施設維持管理経費などの内部経費抑制に努めていく。



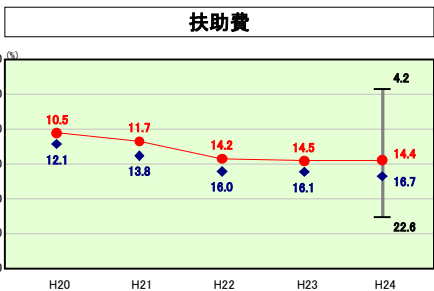
類似団体内順位 10/23 全国平均 24.8 東京都平均 25.7

人件費の分析欄
 定員適正化の取組みによる職員数の減等により、前年度比で0.6ポイント減少した。この数値は類似団体平均を上回っており、今後も引き続き定員適正化計画の推進等により、人件費の圧縮に取り組む。



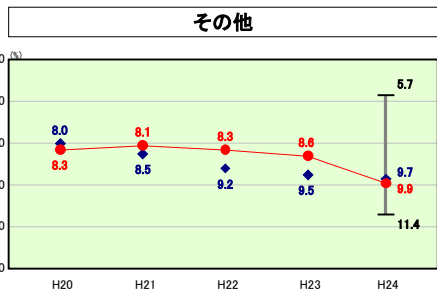
類似団体内順位 19/23 全国平均 10.1 東京都平均 11.8

補助費等の分析欄
 区画整理事業負担金等の減少により、前年度比で0.3ポイント減少した。この数値は全国平均を下回っているもの、類似団体平均は上回っており、今後も各補助金の制度内容等について定期的な検証・見直しを進めていく。



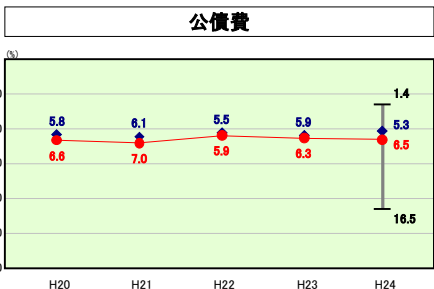
類似団体内順位 10/23 全国平均 11.2 東京都平均 13.4

扶助費の分析欄
 生活保護費、障害者自立支援給付費、国民健康保険事業会計繰出金等が増加したが、特別区財政調整交付金の増加により分母となる歳入の経常一般財源の増加率が分子の増加率を上回ったため、前年度比で0.1ポイント減少した。この数値は類似団体平均を下回っている。



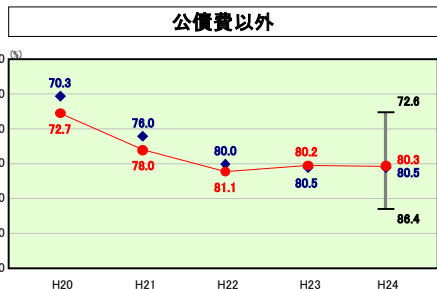
類似団体内順位 10/23 全国平均 12.5 東京都平均 12.4

その他の分析欄
 その他経費は、維持補修費、各特別会計への繰出金、貸付金の合計である。国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計への繰出金が増加したため、前年度比で1.3ポイント増加した。この数値は類似団体平均を上回っている。



類似団体内順位 17/23 全国平均 18.8 東京都平均 11.5

公債費の分析欄
 平成19年度に借り入れた公園用地買収等満期一括償の償還による元利償還金の増加により、前年度比で0.2ポイント増加した。この数値は全国平均を大きく下回っているが、今後も地方債残高を縮減していくことを基本に、地方債の適切な発行と着実な償還を進めていく。



類似団体内順位 10/23 全国平均 71.9 東京都平均 80.1

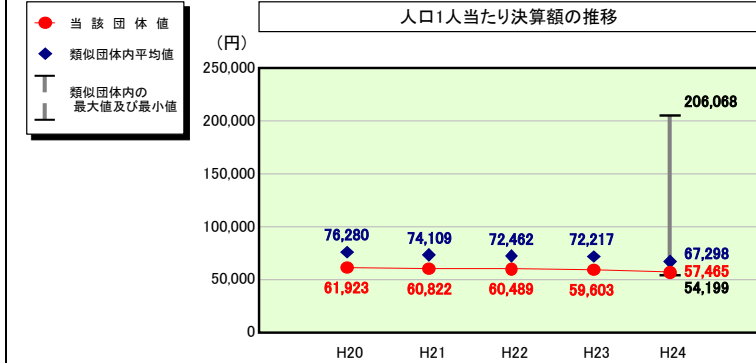
公債費以外の分析欄
 扶助費や繰出金等の増加により、前年度比で0.1ポイント増加した。この数値は類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き、人件費の抑制や債権管理の強化、自主財源の確保など、効率的・効果的で柔軟な財政運営に取り組む。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

東京都世田谷区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

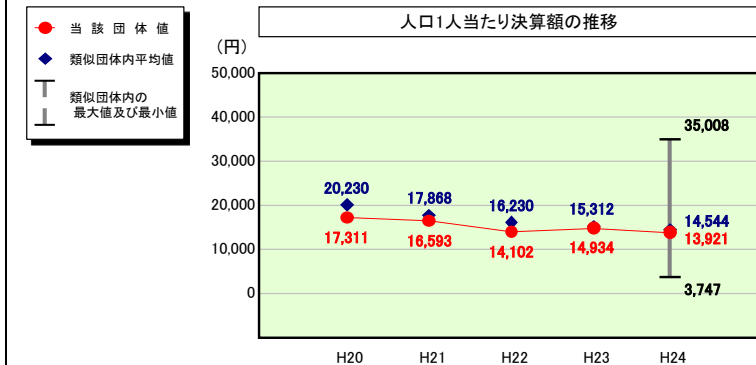
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	50,468,532	58,491	68,292	▲ 14.4
賃金(物件費)	1,097,661	1,272	1,091	▲ 16.6
一部事務組合負担金(補助費等)	754,359	874	1,005	▲ 13.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,274,143	1,477	2,647	▲ 44.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	984,129	1,141	1,334	▲ 14.5
▲退職金	▲ 4,995,898	▲ 5,790	▲ 7,071	▲ 18.1
合計	49,582,926	57,465	67,298	▲ 14.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.68	6.51	▲ 0.83
ラสบাইレス指数	108.6	108.2	0.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

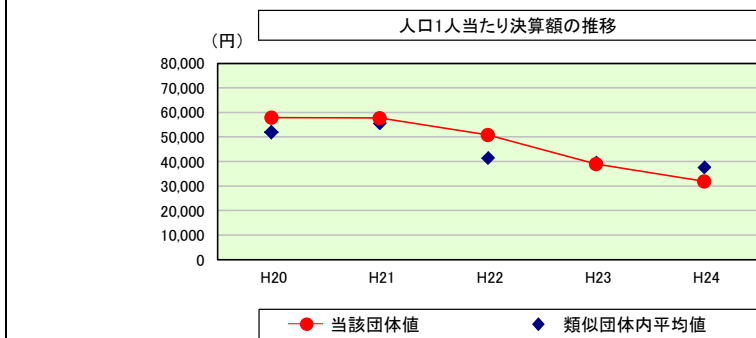


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,274,792	10,749	10,976	▲ 2.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	467,400	542	396	▲ 36.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	27	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	797,638	924	951	▲ 2.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,471,839	1,706	2,223	▲ 23.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 29	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	12,011,669	13,921	14,544	▲ 4.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

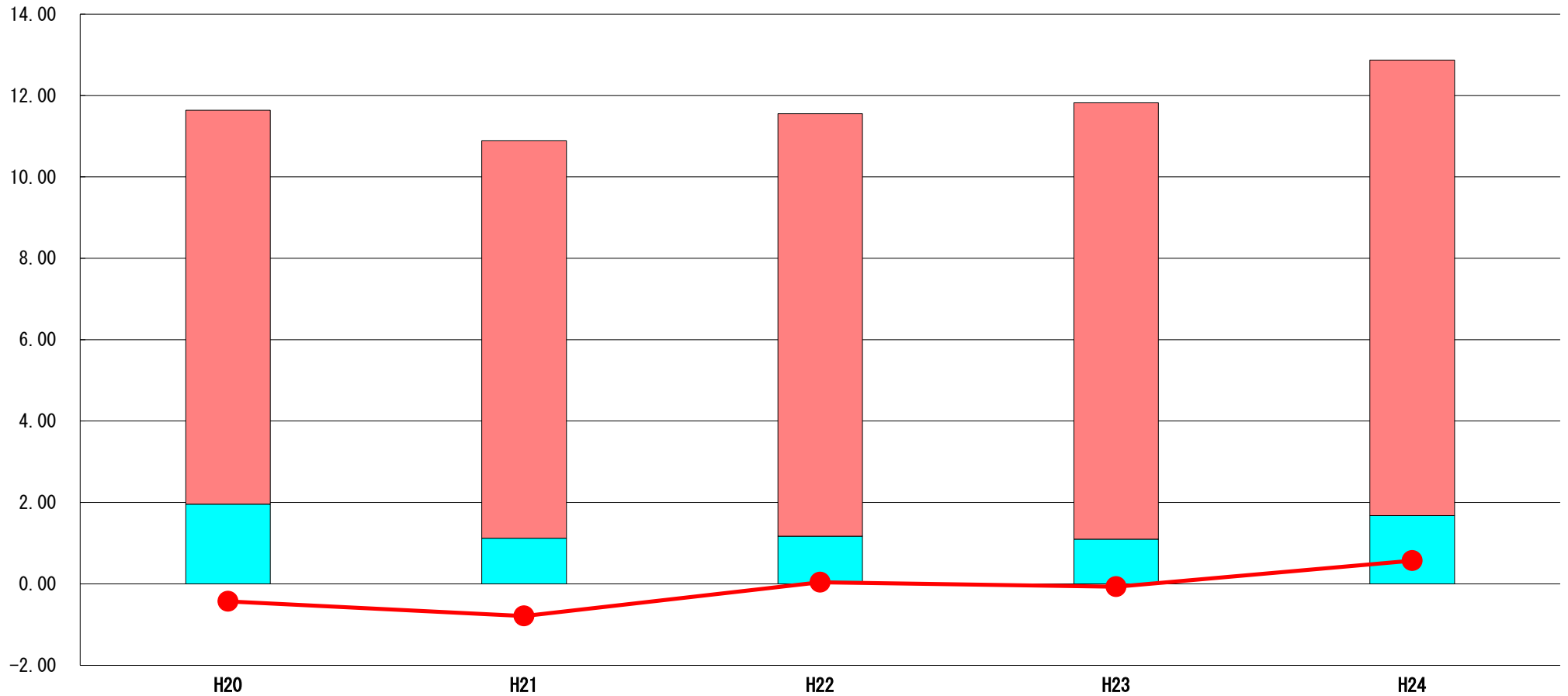
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	48,159,934	57,939	39.5	51,948	19.6	19.9
うち単独分	29,691,529	35,720	17.7	38,080	26.0	8.3
H21	48,067,910	57,704	▲ 0.4	55,625	7.1	7.5
うち単独分	27,000,499	32,413	▲ 9.3	37,732	▲ 0.9	8.4
H22	42,544,198	50,818	▲ 11.9	41,485	▲ 25.4	13.5
うち単独分	19,938,201	23,816	▲ 26.5	28,975	▲ 23.2	3.3
H23	32,811,997	38,954	▲ 23.3	39,651	▲ 4.4	18.9
うち単独分	20,010,802	23,757	▲ 0.2	28,525	▲ 1.6	1.4
H24	27,507,352	31,880	▲ 18.2	37,665	▲ 5.0	13.2
うち単独分	18,322,158	21,235	▲ 10.6	25,730	▲ 9.8	▲ 0.8
過去5年間平均	39,818,278	47,459	▲ 2.9	45,275	▲ 1.6	▲ 1.3
うち単独分	22,992,638	27,388	▲ 5.8	31,808	▲ 1.9	▲ 3.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

東京都世田谷区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.68	9.77	10.38	10.72	11.19
 実質収支額		1.96	1.12	1.17	1.10	1.68
 実質単年度収支		▲ 0.43	▲ 0.79	0.04	▲ 0.07	0.57

分析欄

財政調整基金残高は繰り入れを行わなかったため増となり、また実質収支額及び実質単年度収支は特別区税や特別区財政調整交付金が増加となったことにより増となった。一方、国の算定基準変更による臨時財政対策債発行可能額の減等により、標準財政規模が減少している。

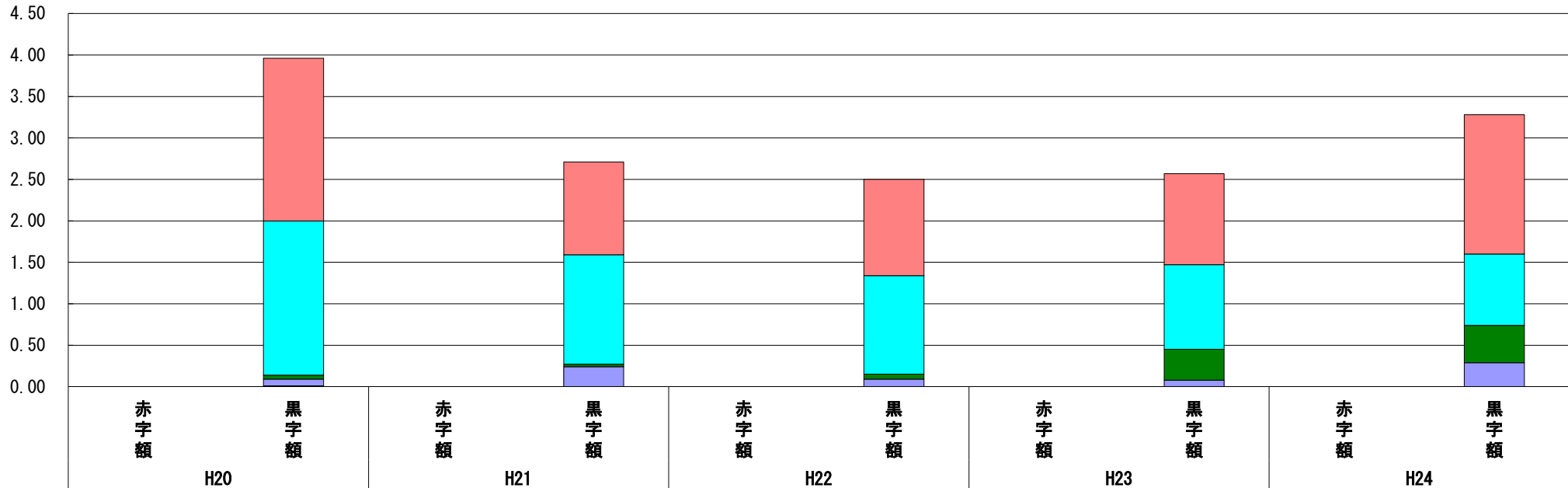
このため、それぞれの標準財政規模比が増加している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

東京都世田谷区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		1.96	1.12	1.16	1.10	1.68
国民健康保険事業会計		1.86	1.32	1.19	1.02	0.86
後期高齢者医療会計		0.05	0.03	0.06	0.37	0.45
介護保険事業会計		0.08	0.24	0.09	0.08	0.29
中学校給食費会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.00	0.00	-	-

分析欄

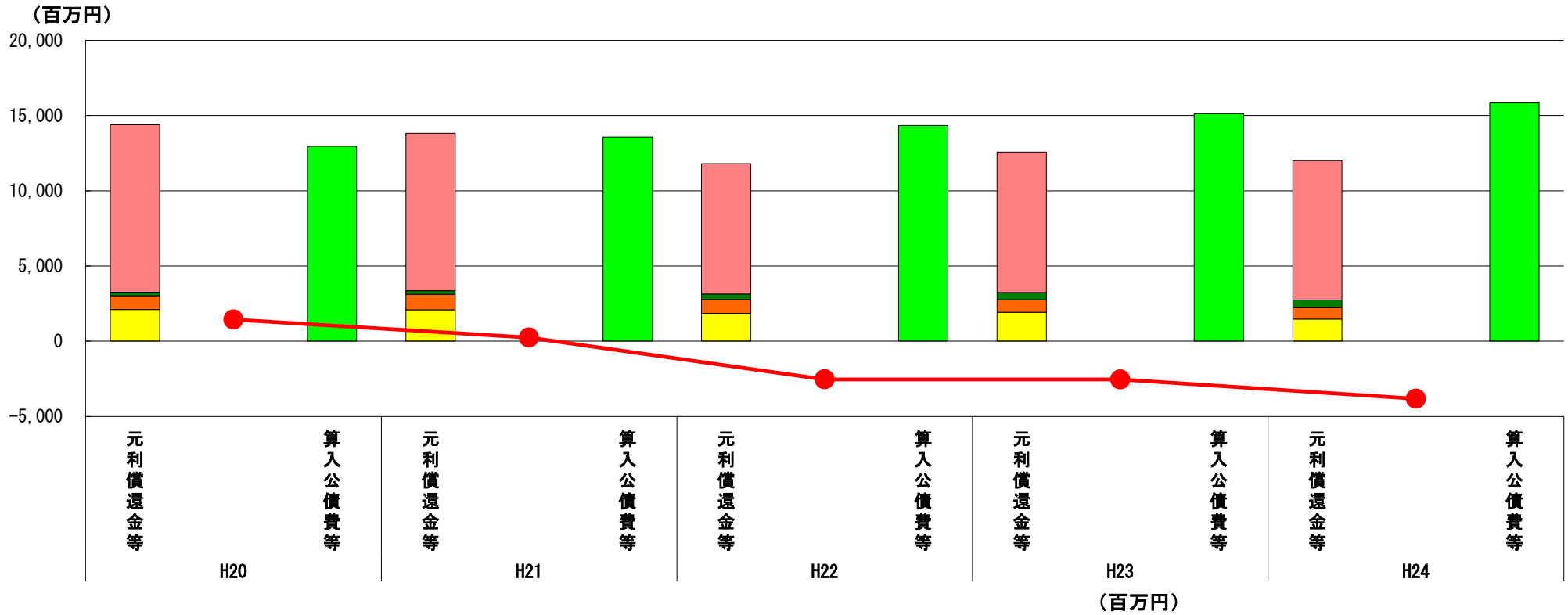
一般会計、国民健康保険事業会計ほか全ての特別会計において、実質収支は黒字の状況である。
このうち、一般会計が、特別区税及び特別区財政調整交付金が増となったことにより、0.58ポイント上昇している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都世田谷区



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		11,135	10,475	8,662	9,346	9,275
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		227	233	366	483	467
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		920	1,028	924	827	798
	債務負担行為に基づく支出額		2,107	2,086	1,853	1,923	1,472
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		12,953	13,581	14,336	15,123	15,832
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,436	241	▲ 2,531	▲ 2,544	▲ 3,820

分析欄

債務負担行為に基づく支出額が減少したことにより、元利償還金等は減少している。

一方、算入公債費等（地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額）が増となっており、その結果、実質公債費比率の分子は減少している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

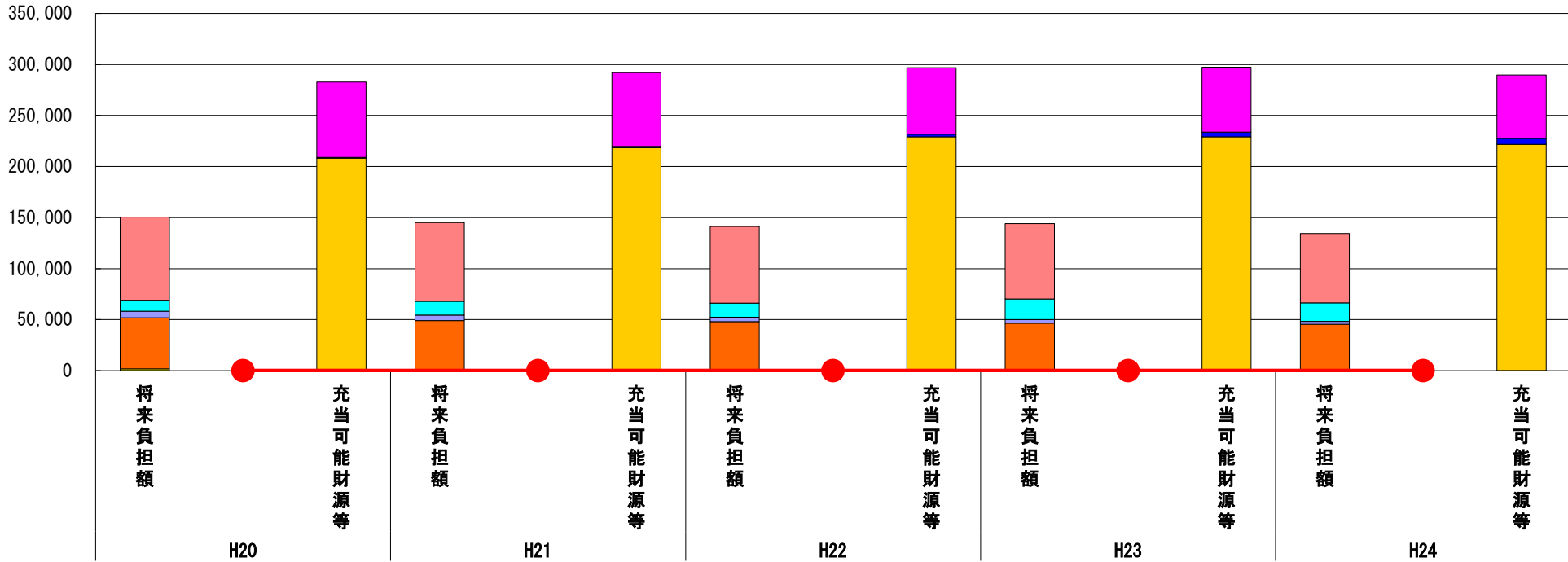
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

東京都世田谷区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		81,387	77,121	75,223	73,637	68,051
	債務負担行為に基づく支出予定額		10,893	13,594	13,631	20,197	18,038
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		6,260	5,424	4,403	3,481	2,843
	退職手当負担見込額		50,119	49,020	48,046	46,626	45,468
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,846	32	26	20	14
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		73,686	72,282	65,159	63,434	62,202
	充当可能特定歳入		895	1,303	2,525	4,692	5,783
	基準財政需要額算入見込額		208,186	218,457	229,125	229,086	221,798
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 132,263	▲ 146,851	▲ 155,481	▲ 153,252	▲ 155,369

分析欄

将来負担額の大半を占める地方債の現在高は、新規発行の抑制と着実な償還等の取組みにより減少しているため、将来負担額は減少している。
一方、充当可能財源等の大きな割合を占める基準財政需要額算入見込額が将来負担額全体を上回る数値となっており、将来負担比率の分子としては負の数値となる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。